



from PARIS

ユーロ圏における財政政策



付加価値税率軽減をアピールするレストランの広告

少し前になりますが、夏休みを控えた7月1日。フランスでは、レストランでの外食にかかる付加価値税率が、19.6%の高率から通常の食料品と同率の5.5%へと大幅に軽減され、多くの店では主要メニューの値下げに踏み切りました。その結果、うまくメニューを選べば、食後のコーヒー代分くらいは軽く節約することができます。実際に値下げの対象となるメニューが限定的であるといった問題はあるようですが、評判はまあまあようです。

この減税は、景気の大幅な悪化を受けた経済対策の一環として講じられたものです。実際、フランスを始めユーロ圏各国では、大規模な経済対策を次々と打ち出してきました。

こうした中、ユーロ圏においては、金融政策については欧州中央銀行が一元的に実施している一方で、財政政策については依然として各国が独自に決定するという、一種のずれが存在しています。とはいえ、各国の財政規律が緩むとその悪影響はユーロ圏全体に及んでしまいますので、財政政策についても一定の相互監視システムが存在しています。具体的には、安定成長協定という法的な枠組みのもとで、各国は、財政赤字の対GDP比率を3%以内に収めることなどが求められており、状況が過度に悪化する場合には、是正措置が求められることとなります。基準となる財政赤字の計算方法は、複雑ながらも、明確に定められており、EU統計局が各国の計算結果を精査する機能を与えられています。精査の結果、計算結果の改訂を求められるケースも散見されています。

ユーロ導入や欧州大統領選出といった話題に比べると地味ではありますが、こんなところでも欧州諸国の統合が確実に深化していることを感じます。

(経済協力開発機構〈Organisation for Economic Co-operation and Development〉本部、パリ)



景気悪化に伴い、空室となったオフィス・スペース